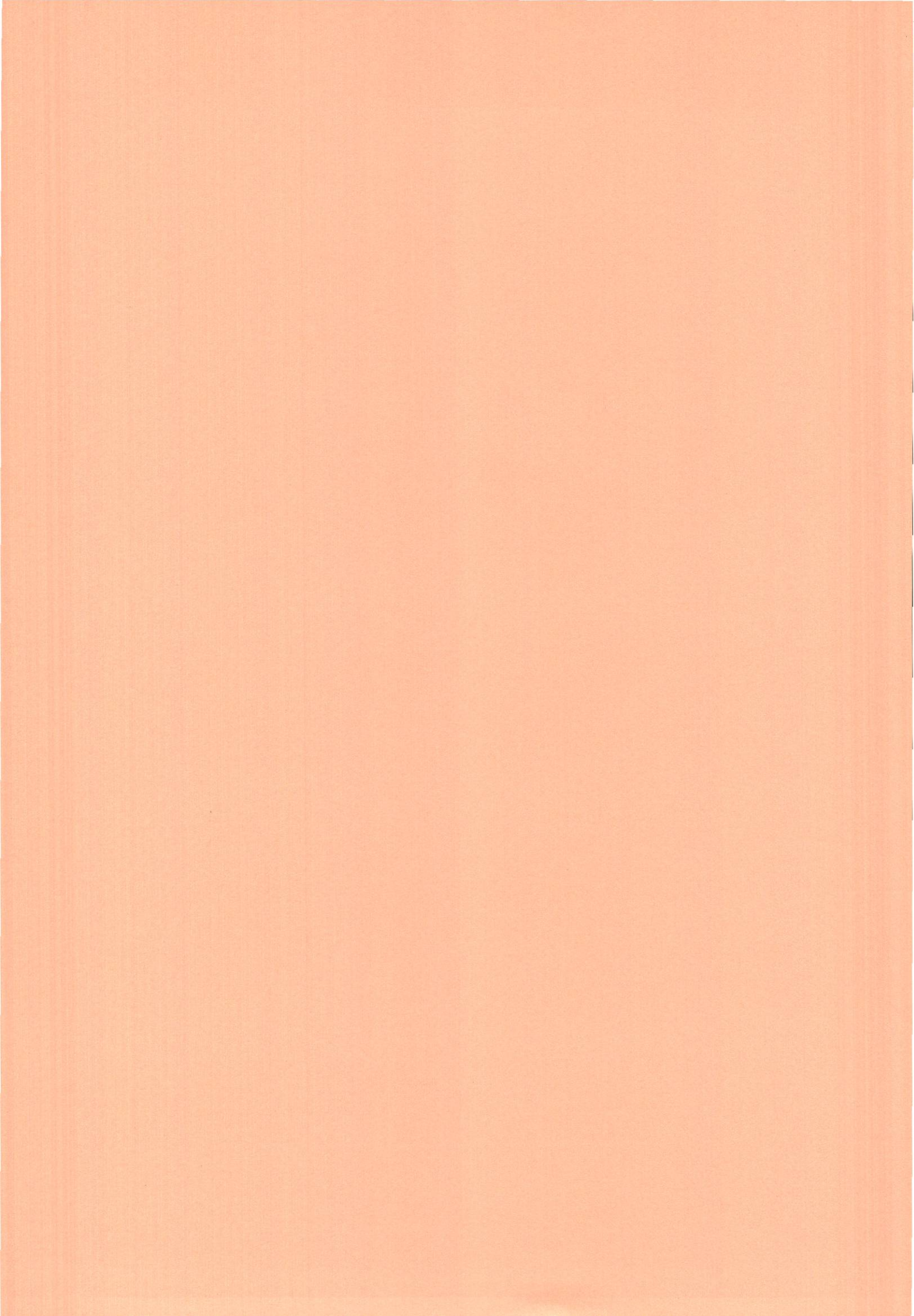


新 聞 報 道



「原発立地議会サミット」

国に安全性確保求める

全国から400人参加し議論

第10回全国原子力発電所立地議会サミットが10、11日、東京都内で開かれた。サミット宣言の中で、国に対し原発の安全性確保に着手したビジョンを国民に示した。

第10回全国原子力発電所立地議会サミットは1997年に柏崎市議会の提唱で創設され、1年置きに開催。原発推進・反対などの立場を超えて、立地地域の議員が議論をしている。主催は全国原子力発電所立地市町村議会議長会。10回目の今回は、「これからの原子力政策のあり方」をテーマに、東京電力柏崎刈羽原発の立地地域である柏崎市・刈羽村をはじめ23市町村議会の議員や電力会社の関係者など約400人が参加した。

5テーマで行われた分科会では、福島第一原発事故の被害が広範囲に及んでいる現状が報告され、住民に寄り添った対応を国に要望。また、原発を徐々になくしていくべきとする一方、当面の電力供給の面から、安全が確認された原発の再稼働は段階的に進めることを求める意見が出た。事故時の避難体制の整備に国がもっと関わってもらいたいとの声も上がった。高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に関しては、国民への積極的な情報提供が必要とした。

初日の開会式で、立地市町村議会議長会の斎木裕司・柏崎市議長は「各立地地域の諸課題について議論を重ね、このサミットが政策集団になってほしい」と呼び掛けた。エネルギー・環境政策について基調講演をしたNPO法人国際環境経済研究所理事・主席研究員の竹内純子氏は、米大統領選でドナルド・トランプ氏が当選したことも踏まえ「EUもアメリカもエネルギー政策は自国の安全保障を最優先にする方向にかじを切っている」と述べた。

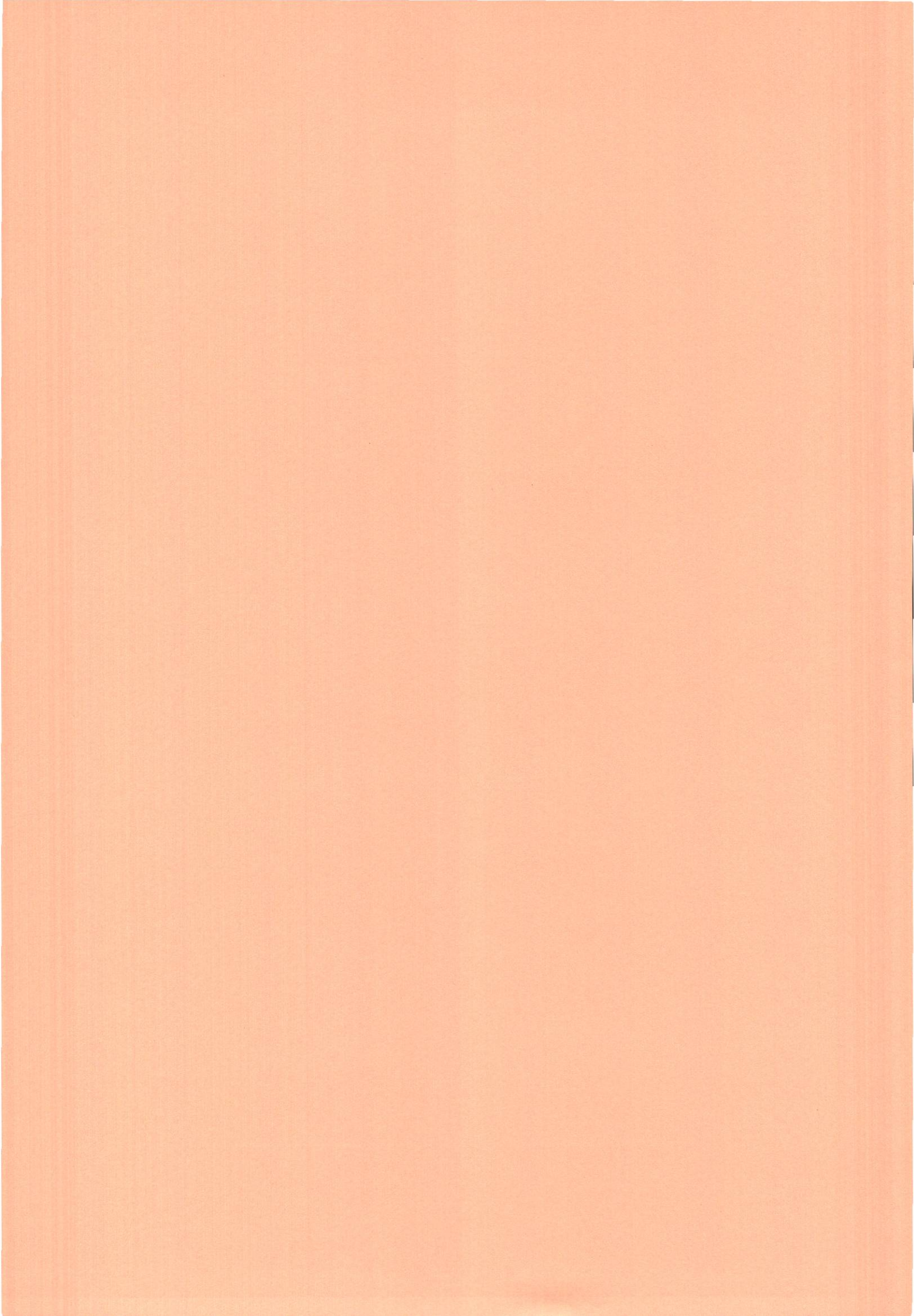


第10回全国原子力発電所立地議会サミット

日本におけるこれからの原子力政策のあり方
～原子力発電を将来世代にどう引き継ぐか～

約400人が参加した第10回全国原子力発電所立地議会サミットの開会式は10日午後、東京・港区の品川プリンスホテル

記 録 写 真







第10回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	木村公雄	(宮城県女川町議会議長)
副実行委員長	結城智	(北海道泊村議会議長)
副実行委員長	舩井文夫	(茨城県東海村議会議長)
副実行委員長	青木基	(福島県楢葉町議会議長)
実行委員	丹内俊範	(青森県東通村議会議長)
実行委員	石戸秀雄	(青森県大間町議会議長)
実行委員	橋本隆春	(青森県六ヶ所村議会議長)
実行委員	佐々木清一	(福島県双葉町議会議長)
実行委員	鈴木光一	(福島県大熊町議会議長)
実行委員	塚野芳美	(福島県富岡町議会議長)
実行委員	横田信子	(新潟県刈羽村議会議長)
実行委員	斎木裕司	(新潟県柏崎市議会議長)

第10回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成29年1月発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第10回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340